

平成29年度

事業計画書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平成29年度 事業計画

事業項目

1. 業界振興・活性化対策

- (1) 「自動車整備業のビジョンⅡ」の普及、浸透
- (2) 整備業界のイメージアップ（ニューイメージ「オアシス」）の普及促進
- (3) 点検整備入庫率向上のための取組みの推進
- (4) 奈良自動車整備人材確保・育成連絡会への参画
- (5) その他情報提供・説明会等の開催

2. 業界健全化対策

- (1) 自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者の法令遵守の徹底
- (2) 整備事業の運営改善等に関する相談及び指導
- (3) 検査予約業務の適正化
- (4) 消費者保護への適正な対応の推進
- (5) FAINES の普及促進と利用率向上
- (6) 事業経営に伴う勉強会の開催

3. 法制・税制対策

- (1) 道路運送車両法関係法令に関する要望
- (2) 税制関係法令に関する要望
- (3) 独禁法・景表法等に関する対応の研究、要望
- (4) その他関係法令に関する対応の研究、要望

4. 行政協力・交通安全対策

- (1) 自動車検査・登録行政業務及び軽自動車検査業務に対する協力
- (2) 南和出張検査場の業務に対する協力
- (3) 交通安全運動・事故防止対策等の関連団体との協力
- (4) 国土交通省・日整連等が実施する各種調査への協力
- (5) その他自動車関係行政に協力

5. 環境保全・省資源対策

- (1) 環境にやさしい自動車関連事業奈良県推進協議会の運営に協力（環境に優しい整備工場の推進）
- (2) 自動車公害防止対策等の推進

6. 自動車使用者対策

- (1) 自動車点検整備推進運動への参加
- (2) マイカー点検教室の充実
- (3) マスメディアを利用した広報活動等の充実強化
- (4) 自動車整備保証制度の実施促進
- (5) 自動車使用者等からの自動車整備に関する相談対応（自動車整備相談所）
- (6) 学校教育等での自動車知識普及に対する協力（奈良県自動車教育推進協議会）
- (7) 自動車に関連する犯罪被害防止対策の推進に協力（奈良県カー・セキュリティ

一対策協議会)

7. 講習会・研修会による整備技術等向上対策

- (1) 二種養成施設運営の充実強化
- (2) 整備技術講習の教育効果及び整備士試験合格率向上対策の実施並びに指導員講師の充実
- (3) H V車・E V車・P H V車の整備技能向上促進
- (4) 既存整備士の応酬話法の向上を目的とした研修会の実施
- (5) 自動車整備技能登録試験の実施及び自動車整備技能検定試験の協力
- (6) 自動車整備技術者認定資格制度の普及促進
- (7) 技術相談窓口業務の充実
- (8) 整備主任者技術研修・整備技術研修会の実施
- (9) 自動車検査員教習（予備教習）の実施
- (10) 自動車検査員の教習・研修及び整備主任者法令研修の協力
- (11) 整備技術等に関する資料収集及び情報提供

8. 情報対策

- (1) 「奈整振ニュース」の編集・発行
- (2) 奈整振ホームページによる情報提供
- (3) 「日整連ニュース」「技術情報」「近畿整備通信」等の配布
- (4) 関係官庁及び関係諸団体との連携・協調並びに情報収集・提供

9. 組織運営対策

- (1) 総会、理事会の開催
- (2) 三役会の開催
- (3) 委員会（総務・指導・教育）、部会（指定・認証・青年）の開催
- (4) 奈良県自動車整備商工組合との連携
- (5) 近畿地区自動車整備連絡協議会との連携
- (6) 日本自動車整備振興会連合会との連携
- (7) 各種研修会・講習会への職員の参加
- (8) 継続検査 OSS への対応策について検討
- (9) その他の関係諸団体との連携強化

10. 表彰関係

- (1) 永年功労役員の表彰の推薦
- (2) 優良自動車整備事業者の表彰の推薦
- (3) 優良従業員の表彰の推薦
- (4) 環境保全優良自動車関連事業場等の表彰の推薦

11. その他

- (1) 会員事業場への経営支援の充実、社会貢献事業の推進

平成29年度 重点事業及び新規事業

<◎：重点継続事業 ☆：新規事業>

【業界振興・活性化対策】

整備業界のPR・点検整備入庫率向上のための取組み

◎国土交通省と協力し、自動車整備に携わる人材の確保、育成を図ることを目的として設立された「自動車整備人材確保・育成推進協議会」の関連組織として運輸支局単位で設置される「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」に参画し、自動車整備の人材確保に関する情報の共有及び意見交換を行う。

◎点検整備率の向上を目的に「点検でハッピー♪キャンペーン」を継続して実施。

◎マスメディアを使った「定期点検整備促進」「入庫促進」のための広報活動。

【業界健全化対策】

自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者の法令遵守の徹底

◎支局専門官を講師に招き、コンプライアンスの周知徹底を図るため、不正改造車排除の研修会、事業場管理責任者研修会、自動車検査員学習会等を開催。

【環境保全・省資源対策】

環境にやさしい自動車関連事業奈良県推進協議会の運営に協力（環境に優しい整備工場の推進）

◎整備事業場の環境改善への取組みを進めるため、グリーン顕彰制度に協力。

【自動車利用者対策】

自動車点検整備推進運動への参加

◎点検整備の重要性を啓発するため、運輸支局、警察署の指導のもと、奈良県自動車点検整備推進協議会が主催、振興会青年部会が実施主体となり、「AUTO FESTA IN なら」を開催。

◎当会の協力団体である連合会、協議会、支部等において開催される点検整備促進のためのイベントに協力。

整備業界PRと定期点検促進のためのPRグッズ作成

◎整備業界PRと定期点検促進のためのグッズを作成しマイカー点検教室・街頭検査等で自動車ユーザーに配布。

【人材確保・育成対策】

☆学校訪問などの人材育成の取り組みとともに、「人材確保」の観点から、日々の生活や余暇において割引制度等を利用することが出来るようにすることで、会員工場で雇用されていることのメリットのひとつとしてもらう事を目的として、アウトソーシングでの福利厚生事業を実施。

【講習会・研修会等による整備技術向上対策】

コンピュータシステム診断認定店の人材のスキルアップを目的とした研修会
既存整備士の応酬話法の向上を目的とした研修会

◎今般の自動車の構造は、車載電子制御システムの高度化がめざましく成熟期を迎えつつあることから、スキャンツール及び、電子機器を活用した迅速かつ正確な点検整備・故障探究技術が必要とされている。また、電子化されたデータを、お客様に伝えることが要求されていることに伴い、整備士のアドバイザー能力の向上も不可欠でありこれらの目的をクリアにする為の研修・講習とし、さらに創意工夫が出来る人材の育成を図る。

スキャンツール基本研修・応用研修講習の実施

◎スキャンツール認定制度に伴う認定店習得のための研修会の実施。

低圧電気取扱講習の実施

◎HV・EV・PHV車の普及に伴い、高圧電気を有する車両の整備作業を正確かつ安全に行うための研修会の開催。

平成 29 年度 収支予算

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

収入の部

単位：円

科 目	予算額	備 考
I 会費等収入小計	139,400,000	
入会金	1,800,000	入会金 12 件×150,000
定額会費	19,800,000	825 件×24,000
特別会費	117,450,000	車輛検査 277,000 台×350・定期点検 410,000×50
認証・指定特別会費	350,000	認証・指定・変更
II 事業収入小計	11,810,000	
研修収入	4,650,000	検査員教習 60 名×18,000・整備主任者技術研修 640 名×3,700・検査員研修資料 500 冊×1,000 他
新機構研修収入	300,000	
適合証用紙収入	2,585,000	適合証 4,600 冊×515 他
整備済証用紙収入	5,000	整備済証ステッカー 500 枚×10
校正検査収入	450,000	CO・HC ラスター校正 150 台×3,000
講習所収入	3,500,000	
点検促進事業収入	320,000	
III 事業外収入小計	10,747,000	
受取利息	6,000	預金利息
雑収入	5,300,000	
会館使用料収入	2,700,000	商工組合他
共益費収入	800,000	商工組合
退職給与引当金取崩	1,941,000	
設備営繕積立預金取崩	10,747,000	
(1) 経常収益計	161,957,000	

支出の部

単位：円

科 目	予算額	備 考
I 事業費小計	127,969,000	
職員給料	20,867,000	基本給
諸手当	5,313,000	諸手当等
退職引当金繰入	1,699,000	
雑給	1,720,000	臨時雇入等
賞与	7,304,000	
通勤費	1,428,000	通勤手当
法定福利費	8,024,000	社会保険・厚生年金等
福利厚生費	476,000	
調査研究費	1,200,000	調査及び研究・各種統計費用
指導普及費	34,300,000	業務委託金 550 万・法環境対策 150 万・点検教室 150 万・オートフェスタ 350 万・適正化対策 100 万・広報対策費 610 万・会報作成及び配付費用 400 万・入庫促進 700 万・点検競技大会 300 万 他
研修経費	4,000,000	整備主任者(含検査員)・検査員・整備主任者技術研修・整備主任者指導員研修費用
校正経費	500,000	校正ガス及び器具購入費用
関係団体負担金	5,200,000	日整連・近畿ブロック・管内 他
表彰費	600,000	支局長・局長表彰 他
会議費	2,000,000	理事会・委員会・部会・総会
適合証費	1,025,000	適合証購入費他
点検済ステッカー費	11,043,000	点検済ステッカー購入費
新機構研修経費	3,500,000	新技術研修会費用及び整備解説書購入費用
情報通信事業費	8,400,000	検査自動予約・会員管理システム関係費用・ホームページ
講習所事業費	2,600,000	
旅費交通費	900,000	
通信費	756,000	
印刷費	1,080,000	
水道光熱費	2,024,000	
消耗品費	1,200,000	
図書費	360,000	
車両費	420,000	ガソリン代・定期点検費用
雑費	30,000	

支出の部

単位：円

科 目	予算額	備 考
II 管理費小計	52,282,000	
役員報酬	14,240,000	常勤役員 2 名分
職員給料	9,820,000	基本給
諸手当	2,500,000	諸手当等
退職引当金繰入	800,000	
賞与	3,437,000	
通勤費	672,000	通勤手当
法定福利費	3,776,000	社会保険・厚生年金等
福利厚生費	224,000	
旅費交通費	600,000	
通信費	504,000	
印刷費	720,000	
消耗品費	800,000	
営繕費	500,000	
図書費	240,000	
車両費	280,000	ガソリン代・定期点検費用
水道光熱費	1,349,000	
賃借料	1,360,000	リッグラフ、コピー機、電話機
保険費	1,000,000	自動車 4 台・傷害保険料・火災保険
慶弔費	700,000	
公租公課	2,000,000	自動車税・固定資産税・重量税
消費税	320,000	
渉外費	120,000	
管理費	2,000,000	
什器備品費	200,000	
雑費	120,000	
諸謝金	2,000,000	
厚生年金基金拠出金	2,000,000	
(2) 経常費用計	180,251,000	
当期収支差額	△ 18,294,000	

